

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	19,298,733	19,480,886	39,352,480
経常利益(千円)	695,305	455,804	1,376,484
四半期(当期)純利益(千円)	375,893	245,906	446,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,375	261,169	319,656
純資産額(千円)	9,275,235	9,478,695	9,341,456
総資産額(千円)	40,716,900	40,321,359	40,432,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.42	11.43	20.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	23.5	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,212,116	544,890	2,474,927
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	945,576	426,117	1,818,149
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,519	57,745	505,131
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,984,495	3,082,150	3,021,122

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.99	6.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第99期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の重大事故の発生以降景気は大きく悪化した。その後復興とともに一部に持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速や円高、株安などの影響により先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、個人消費の低迷、海外への生産シフトによる国内産業の空洞化が進み、国内貨物の輸送量は減少傾向が続くなど依然厳しい経営環境である。

このような状況のもとで当社グループは、新規顧客を増やすとともに、いままで培った3PL（元請、倉庫を利用した一括引き受け）、調達物流、引越等の強化を図り、輸送品質のレベルアップ、情報の提供を始めとする顧客満足度と輸送サービスの向上、また経費削減については、最適な人員配置、時間管理、不採算運行の見直し等諸経費の削減に努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は194億8千万円（前年同期比100.9%）となり、営業利益は4億6千5百万円（前年同期比1億9千5百万円の減益）、経常利益は4億5千5百万円（前年同期比2億3千9百万円の減益）、四半期純利益は2億4千5百万円（前年同期比1億2千9百万円の減益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

貨物運送関連

貨物運送関連については、製造業の供給網などの復旧に伴い回復の兆しが見られ、営業収益は183億5千7百万円（前年同期比100.6%）となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は1億1千万円（前年同期と同額）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、原油価格の高騰に伴い商品価格が上昇したことなどにより、営業収益は8億3千万円（前年同期比108.6%）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は1億8千2百万円（前年同期比99.5%）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は403億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円の減少となった。これは、受取手形及び営業未収入金が2億2千万円減少し、有形固定資産のその他が1億9百万円増加したことなどによるものである。

負債については308億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円の減少となった。これは、短期借入金の減少等により流動負債合計が7億9千7百万円減少し、長期借入金の増加等により固定負債合計が5億4千9百万円増加したことによるものである。

純資産については94億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ9千7百万円増加し、30億8千2百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ6億6千7百万円減少し、5億4千4百万円となった。

これは主に、減価償却費が8億2千万円であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億1千9百万円減少し、4億2千6百万円となった。

これは主に、車輛更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が4億5千万円であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9千3百万円減少し、5千7百万円となった。

これは主に、借入金の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,133	5.15
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.54
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会 社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	717	3.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	580	2.63
プリヴェ企業再生グループ株 式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデ ンタワー31階	512	2.32
計	-	9,388	42.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 717,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,073,000	21,073	-
単元未満株式	普通株式 210,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,073	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	717,000	-	717,000	3.26
計	-	717,000	-	717,000	3.26

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,627	3,361,150
受取手形及び営業未収入金	6,268,544	6,047,772
有価証券	100,790	201,260
たな卸資産	144,479	139,036
その他	501,907	599,307
貸倒引当金	7,950	6,824
流動資産合計	10,420,398	10,341,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,679,057	9,440,438
車両運搬具(純額)	1,531,448	1,577,820
土地	15,497,822	15,505,822
その他(純額)	81,435	191,190
有形固定資産合計	26,789,764	26,715,272
無形固定資産	601,742	588,871
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,029	2,191,651
その他	491,969	506,259
貸倒引当金	15,424	22,398
投資その他の資産合計	2,620,574	2,675,512
固定資産合計	30,012,081	29,979,656
資産合計	40,432,479	40,321,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,676,872	2,490,483
短期借入金	10,117,265	9,576,626
未払法人税等	523,307	210,220
賞与引当金	253,247	255,241
その他	1,924,798	2,165,487
流動負債合計	15,495,492	14,698,059
固定負債		
長期借入金	11,279,225	11,890,745
退職給付引当金	2,690,169	2,669,907
役員退職慰労引当金	158,528	136,708
資産除去債務	85,270	86,244
その他	1,382,336	1,360,999
固定負債合計	15,595,530	16,144,604
負債合計	31,091,023	30,842,663

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,007,380	5,167,014
自己株式	79,891	116,048
株主資本合計	9,110,043	9,233,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,491	225,962
その他の包括利益累計額合計	211,491	225,962
少数株主持分	19,921	19,212
純資産合計	9,341,456	9,478,695
負債純資産合計	40,432,479	40,321,359

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業収益	19,298,733	19,480,886
営業原価	17,943,536	18,310,524
営業総利益	1,355,196	1,170,362
販売費及び一般管理費	694,162	705,162
営業利益	661,034	465,199
営業外収益		
受取利息	270	325
受取配当金	13,766	15,404
受取賃貸料	91,291	87,236
持分法による投資利益	17,854	20,641
助成金収入	101,740	5,781
その他	42,553	45,139
営業外収益合計	267,476	174,527
営業外費用		
支払利息	202,245	181,695
その他	30,959	2,227
営業外費用合計	233,205	183,923
経常利益	695,305	455,804
特別利益		
固定資産売却益	175,627	14,108
貸倒引当金戻入額	3,620	-
特別利益合計	179,247	14,108
特別損失		
固定資産除売却損	10,863	243
投資有価証券評価損	3,655	1,185
リース解約損	10,770	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,817	-
特別損失合計	87,107	1,428
税金等調整前四半期純利益	787,446	468,484
法人税、住民税及び事業税	396,024	194,381
法人税等調整額	13,916	27,406
法人税等合計	409,940	221,787
少数株主損益調整前四半期純利益	377,505	246,697
少数株主利益	1,612	790
四半期純利益	375,893	245,906

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,505	246,697
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	124,130	14,471
その他の包括利益合計	124,130	14,471
四半期包括利益	253,375	261,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,762	260,378
少数株主に係る四半期包括利益	1,612	790

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	787,446	468,484
減価償却費	875,648	820,208
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,693	20,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,000	21,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,894	5,848
賞与引当金の増減額(は減少)	40,731	1,994
投資有価証券評価損益(は益)	3,655	1,185
有形固定資産除売却損益(は益)	164,763	13,865
受取利息及び受取配当金	14,037	15,729
支払利息	202,245	181,695
持分法による投資損益(は益)	17,854	20,641
売上債権の増減額(は増加)	186,203	206,682
たな卸資産の増減額(は増加)	5,226	5,442
仕入債務の増減額(は減少)	39,962	186,389
その他	105,568	228,792
小計	1,710,381	1,184,042
利息及び配当金の受取額	26,787	27,960
利息の支払額	201,681	178,196
法人税等の支払額	323,371	488,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212,116	544,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	467,354	248,100
定期預金の払戻による収入	565,850	360,604
投資有価証券の取得による支出	6,456	105,091
有形固定資産の取得による支出	1,281,381	450,880
有形固定資産の売却による収入	234,917	19,943
その他	8,848	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,576	426,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	221,400	588,000
長期借入れによる収入	5,843,650	3,079,900
長期借入金の返済による支出	5,684,447	2,421,019
自己株式の取得による支出	-	36,156
配当金の支払額	84,981	85,903
その他	4,339	6,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,519	57,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,019	61,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,869,476	3,021,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,984,495	3,082,150

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
 該当事項はない。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
 該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
 該当事項はない。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成23年9月30日）
商品及び製品	33,681千円	21,325千円
原材料及び貯蔵品	110,798	117,711

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
給与及び賞与	193,725千円	197,528千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
現金及び預金勘定	3,365,500千円	3,361,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	381,004	279,000
現金及び現金同等物	2,984,495	3,082,150

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,286	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,273	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,239,724	110,634	764,964	19,115,323	183,410	19,298,733	-	19,298,733
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	12,992	-	1,316,219	1,329,211	460,228	1,789,439	(1,789,439)	-
計	18,252,716	110,634	2,081,183	20,444,534	643,638	21,088,172	(1,789,439)	19,298,733
セグメント利益	515,866	73,683	849	588,701	48,268	636,969	24,064	661,034

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額24,064千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,357,065	110,634	830,611	19,298,310	182,575	19,480,886	-	19,480,886
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	14,293	-	1,461,666	1,475,960	500,050	1,976,010	(1,976,010)	-
計	18,371,359	110,634	2,292,278	20,774,271	682,626	21,456,897	(1,976,010)	19,480,886
セグメント利益	306,717	72,770	7,471	386,960	59,096	446,056	19,143	465,199

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額19,143千円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「貨物運送関連事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしていたが、第1四半期連結会計期間より、「石油製品販売事業」を報告セグメントとして追加し、「貨物運送関連事業」、「不動産賃貸事業」、「石油製品販売事業」の3つを報告セグメントとすることに变更している。

この変更は、「石油製品販売事業」の営業収益が当社の全ての事業セグメントの営業収益の合計額の10%以上となったためである。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円42銭	11円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	375,893	245,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	375,893	245,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,570	21,502

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。